

令和3年度事業報告書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 パシフィカ・ルネサンス

1. 令和3年度の活動の概要

NPO 法人設立から8年目となったが、昨年度8月以降、それまでミクロネシア連邦ポーンパイ州で行っていた現地での活動がコロナ禍での入国制限によりできなくなり、日本国内でできる活動を行った。オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業とオセアニアの関連機関・団体への技術協力事業は、SNS やインターネットを使ったコミュニケーションツールを利用して行った。このため十分な収入が得られず、活動を縮小せざるを得ない状況である。今後、継続的な活動を行うために助成金の獲得や広報活動などに更なる努力が必要である。また当 NPO はまだ財政・人力的に十分とは言えないため、ミッションに賛同するオセアニアの団体や個人との連携の道を探っており、私達の活動の他地域への拡大や波及効果を狙っている。

2. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

①オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

◆ポーンパイ州での口承伝承の記録

今年度はポーンパイ島において消滅しつつある口承伝承を老人からビデオにより記録し、その語りの動画をインターネットで配信するプロジェクトを実施することができなかったが、現地人にスマートフォンを使って語りを撮影してもらうことを試みている。またポーンパイ州公共放送協会の会長からパシルネのビデオをラジオ番組で使いたいとの打診を受けている。

◆インターネットを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信

当 NPO は、現在、フェイスブック（<https://bit.ly/3Npltia>）とユーチューブ（<https://goo.gl/q89XA5>）を利用して、NPO 活動やオセアニアの文化や歴史に関する情報を発信している。平成26年5月に開設したNPOのフェイスブック・ページ（以下「FB ページ」、<https://goo.gl/6wjZYV>）では、オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報やNPOの活動について英語と日本語で発信しており、今年度は現地での活動が行われなかったため、情報発信をフェイスブック・グループ「Pasifika Renaissance」（後述）で行い、FB ページでは10回の発信にとどまった。そのため事業年度末の段階で13,100人（昨年度末12,897人）がファンとして登録しており、昨年度からのファン数の増加率は1.5%（昨年度17.9%）のみとなった（図1）。このファン数は、オセアニア地域の文化的分野で活動している組織の中では有数の数となっている。



図1. 今年度のFBページのファン数の増加

ファンの出身地の内訳としては、多くのミクロネシア人が出稼ぎに行っている米国・米領グアムで46%、ミクロネシア連邦 9%、ソロモン諸島 8%、北マリアナ連邦・オーストラリア 5%、北マリアナ・日本・ニュージーランド 4%となっている（図2）。

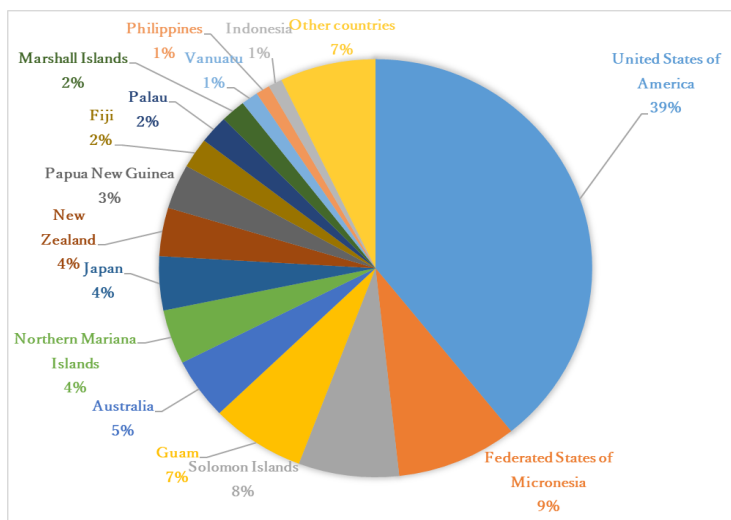


図2. NPOのFBページのファンの国・地域別内訳

またこのFBページへの投稿より広い内容を投稿したり、オセアニアの人々自身による情報・意見交換への参加を促進したりできるように、平成27年3月に開設したフェイスブック・グループ「Pasifika Renaissance」（<https://goo.gl/SwHbGt>）も、メンバー数が昨年度末6,007人から今年度末7,517人と25%増加しており、活発に活用されている。また同年7月に日本人向けのおセアニア関係の情報交換の場として開設した「オセアニアの島が好き！」（<https://bit.ly/3pBHC5>）には318人（223人）が参加しており、昨年度より42.6%増加した。

当NPOは、教育普及活動の一環として、ユーチューブ・チャンネルでオセアニアの文化・歴史に関するさまざまなビデオを公開しており、国内外で行われるオセアニアに関する講演や研究発表などを記録・公開する活動やさまざまな機関で保管されているビデオの公開を働きかける活動を継続して行っている。今年度は、チャールズ・ラドクリフ博士にソロモン諸島の考古学に関する発表のビデオを提供してもらい、過去に撮りためていた映像の中から2018年にソロモン諸島で撮影したフェリーの旅とココヤシの葉で帽子を編むビデオ、またパシルネが提供した画像・映像を使用してステファン・クラウス博士が制作したミクロネシア連邦による伝統航海術とカヌー作りをユネスコの無形文化遺産に登録（後述）を支援するビデオの合計4点共有した。

公開されているビデオは、今年度末で1211本と昨年度末（1207本）から微増にとどまった。そのため今年度の視聴回数は397,078回（昨年度552,286回）、1日平均1,088回（昨年度1,513回）と減少した（図3）。このチャンネルで公開している動画は、ミクロネシア連邦に関連するものが大部分であるた

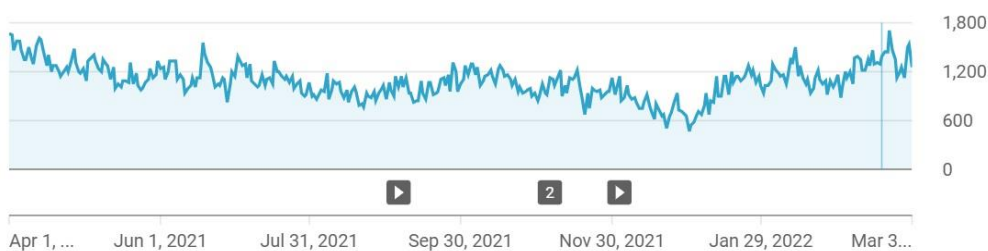


図3. 今年度のNPOユーチューブ・チャンネルの日別視聴回数

め、視聴者もミクロネシア人が中心になっていると思われ、米国領36.1% (46.0%) ・ミクロネシア連邦27.0% (26.1%) で全体の72.1% (77.0%) を占め、ソロモン諸島3.6%、日本3.5%と続く。購読者数は昨年度末4,499人から今年度末5,415人と20.4%増加している。

また昨年度の Yumi Schultz 監事による意見書にあったメディアミックスでの広報のためのツイッターとインスタグラムのアカウントを開設した。

◆ポーンパイ州の3離島の歴史の副読本の完成

ポーンパイ州の伝統文化教育（ポーンパイ・スタディーズ）の教材としてポーンパイ州の3離島（モキッロ、ヌクオロ、カピングアマランギ）の歴史に関する生徒用の副読本が完成した（図4）。これらの島々では、老人でも島の歴史に関する知識をあまり持っていなかったり、教材がなかったりしたため、生徒は長い間自分達の島の歴史を学ぶことができず、このプロジェクトは私達の夢のプロジェクトの一つでした。一昨年度にミクロネシア連邦政府の国立アーカイブス文化歴史保護局によって管理された、ユネスコの参加プログラムからの助成金を得て、ポーンパイ州教育省と協働してつくられた。過去の文化人類学の研究成果や私達の口頭伝承記録プロジェクトをもとに、副読本では古代の政治システム、宗教、考古学・言語学・DNA 研究のデータと神話をもとにした島の人々の起源についての記述から始まり、伝承と歴史的な出来事について現地語で記述している。また生徒以外の一般の人々に広く副読本をシェアするため、PDF、EPUB、Kindle 版を作成し、インターネットでダウンロードできるようにした。

収支実績：費用259,356円

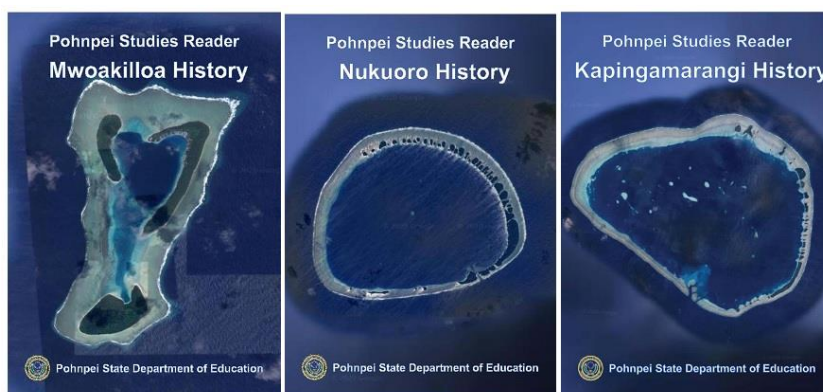


図4. ポーンパイ州の3離島の歴史の副読本

◆アジア・太平洋地域の文化遺産に関するビデオ・写真コンテストで入賞

私達のビデオ「ミクロネシア、ヤップ島での航海術取得儀式「ポ」」 (<https://bit.ly/3qgNBLw>) が、ユネスコの関連機関 ICHCAP が主催する、ichLinks オープン・アーカイブ・コンテストで2位（10作品のうちの一つ）になった。コンテストのテーマは、「日常生活や旅行からの文化遺産を共有する」で、私達のビデオは2015年にヤップ伝統航海協会によって主催され、ラマトレック環礁出身の熟練した航海士である Ali Haleyalur 氏によって教えられた伝統的航海術の学校の後に行われた儀式を撮影したものでした。

◆ポーンパイ島での文化的な活動の記録

長岡代表理事が、一昨年度のポーンパイ滞在中に撮影したパンノミ餅の初物献上儀式を記録したビデオの英語のテロップ（字幕）の編集を行ったが、わずかな部分が残ったので、来年度完成させる予定である。

◆オセアニア関係の資料の公開

当 NPO では、個人や機関が所有している音声・映像資料の公開を進めている。その一環として昨年度に米国のスミソニアン協会が保有しているポーンパイ島などの口頭伝承や歌謡の音声資料の活用について話し合いを行い、了承は得られたので、今後このプロジェクトのための資金を探す必要がある。またヤップとモキッロの音声資料も継続的に公開していく予定である。

◆ソケースの反乱についての映画製作

2018 年に共同でポーンパイの伝統文化に関する本を出版した Peterson Sam 氏から誘いを受け、映像制作者の Landon Cook 氏とともにドイツ統治時代にポーンパイ島であったソケースの反乱についての映画の制作についての話し合いを 3 月から毎週行っている。今後、資金集めや台本の作成を進めて行く予定である。

◆ホームページの制作

日本人を対象にしてオセアニアの文化や歴史や当 NPO の活動に対する理解を深めるため、またオセアニアの人々へ情報を提供するために、昨年度に IT 導入補助金を取得し、日本語版・英語版の NPO のホームページの開設を昨年度から本格的に開始した。プロボノの Josh Levy・Garry Scott 氏に英語の校正をしていただき、NPO メンバーの磯崎淑子氏からアドバイスをいただいている。今年度中に公開の予定であったが、テストサイトの細かい修正などを行っており、来年度前半に公開予定である。

収支実績：収益321,000円、費用194,840円

◆ポーンパイ島の考古学的研究についての新聞記事

長岡代表理事が、ピーター・シェパード教授（オークランド大学）と執筆した、ポーンパイ島で発見された石斧の分析と初期居住について学術論文の内容を一般の人々に紹介するため執筆した記事が、ミクロネシア連邦の地元の新聞『The Kaselehlie Press』に掲載された（図 5）。



図 5. ミクロネシアの新聞に掲載された記事

②オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

◆世界遺産ナンマトルに関する技術協力

昨年より長岡代表理事がミクロネシア連邦歴史保存局より文化財行政に対して助言・指導を行うために文化財審議委員に委嘱された。彼が国際チームの一員として協力を行い、2016 年に世界遺産に登録されたナンマトル遺跡の保存・管理に関する助言・協力をミクロネシア連邦・ポーンパイ州歴史保

存局に対して随時行っている。また NPO としてポーンパイ州政府がナンマトル・ビジターセンター建設の案件を日本政府の草の根文化無償に申請するのに協力した関係上、日本大使館と情報交換を行っており、同館が支援することになった遺跡の銘板の作製について片岡修上智大学客員教授とともに助言を行った。米国大使歴史保存基金からの助成金を得た米国のグループが、遺跡の保全計画を作成することになり、情報・意見交換を行っている。遺跡のパフレットの作成を片岡教授とともにミクロネシア連邦公文書館・文化・歴史保存局と話し合いを始めている。ナンマトルの保全活用に関しては齋藤弘之副代表理事から随時アドバイスをいただいている。

◆ミクロネシア連邦の「カロリン諸島の航海術とカヌーの建造」のユネスコ無形文化遺産への登録

12月のユネスコの無形文化遺産保護条約第16回政府間委員会においてミクロネシア連邦が提案した「カロリン諸島の伝統的航海術とカヌー作り」が、ユネスコの無形文化遺産の緊急保護一覧表に記載された。パシルネはオセアニアの人々のアイデンティティの中核の一つとなるカヌー文化に関する多数のビデオのユーチューブで公開しているのに加えて、2019年にユネスコの助成金を使って伝統航海術コースをビデオで記録し、ユーチューブで公開したり (<https://bit.ly/3dEV6Vg>)、この申請に対して関連する画像や映像を提供したりし、協力してきた。今回の登録は、こうしたパシルネの活動の成果と言える。

◆文化遺産国際協力コンソーシアムによるミクロネシア連邦に関する国際協力調査への協力

12月に文化遺産国際協力コンソーシアムによるミクロネシア連邦に関する国際協力調査「海域交流ネットワークと文化遺産」に協力した。この調査では、ミクロネシア連邦歴史保存局のスタッフ2名に対して同国での水中文化遺産や海事文化遺産の現状に関する聞き取り調査をオンラインで行った(図6)。

収支実績：収益 12,392円

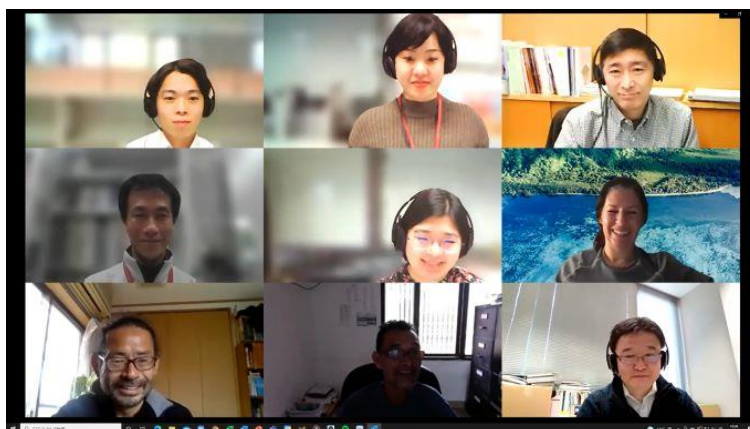


図6. オンラインでの聞き取り調査

◆ソロモン諸島のNGOに対する協力

ソロモン諸島マライタ州アレアレ地域のタカタカ・エコビレッジ保全協会の代表と話し合いを重ね、地域ぐるみのオンライン・アーカイブスをつくるというプロジェクトの可能性を追求することに合意し、台湾の助成金への申請に協力した。

③オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業

今年度は実施しなかった。

④その他目的を達成するために必要な事業

今年度は実施しなかった。

⑤広報活動

◆2020 年度版ミクロネシアの電話帳への掲載

パシルネのミクロネシア連邦での活動をもっと現地の方々知ってもらうために FSM テレコムに 2020 年度版電話帳の社会・コミュニティ・ページにパシルネについて 2 ページ（前回の 2018 年度版では 1 ページ）を掲載してもらった（図 7）。



図 7. ミクロネシアの電話帳に掲載されたパシルネのページ

⑥資金調達活動

NPO の資金調達の一環としてさまざまなファンドレイジングの方法の模索をしている。昨年度からスマホや PC から簡単に寄付ができるソフトバンクの「つながる募金」 (<https://bit.ly/2TeOpCm>) の利用を開始したほか、本年度は不要物品の寄付による TM コミュニケーションサービスの「お宝エイド」 (<https://bit.ly/3NkTXSH>) とブックオフの「キモチと。」 (<https://bit.ly/3NkicQR>)、寄付プラットフォームサービスの Syncable (<https://bit.ly/3LjT7Eh>) と海外向けの同様なサービスの patreon (<https://bit.ly/3LoZKW5>) の利用を開始し、寄付型自動販売機普及協会 (<https://bit.ly/39xb2dI>) にも登録した。

国内で「オセアニア」・「文化」関係で申請できる助成金は限られており、計画しているプロジェクトに対しては主に海外の助成金に申請している。しかし昨年申請したカナダ政府の「ローカルなイニシアティブへのカナダ基金」への「『モートロック諸島人のへの移住』の出版」、ニュージーランド政府の「太平洋開発・保全基金」に現地 NGO である Care Micronesia 共同で「ポーンパイの神話歴史のアニメーションの制作」は不採択であったため、他の助成金に申請する予定である。世界遺産ナンマトル遺跡のパンフレット作成のプロポーザルをミクロネシア連邦歴史保存局に提出した。

(2) その他の事業

①物品販売事業

今年度は実施しなかったが、NPO のホームページに e コマースのページを制作しており、今後実施していく予定である。

②コンサルタント事業

◆日本統治時代のマーシャル諸島の民族誌の英訳

長岡代表理事がノルウェーのオスロ大学社会人類学部の Ola Gunhildrud Berta 博士研究員からの依頼を受け、笹川良一ヤングリーダー奨学基金を使って日本統治時代のマーシャル諸島の民族誌（磯田勲「マーシャル群島の文化誌」1928年）を英訳した。2月にPDFファイルを <https://bit.ly/34Ku7H6> からダウンロードできるようにし、オセアニア関係のコレクションを持つ海外の大学図書館などにシェアした。

収支実績：収益281,505円、費用259,500円

◆ミクロネシア連邦政府への調査に関する業務委託

日本のビジネスコンサルティング会社からの依頼を受け、日本の機関からミクロネシア連邦政府への調査に関する2件の業務委託を行った。

収支実績：収益242,000円、費用64,800円

3. 活動実績報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業	ポーンパイ州での口承伝承の記録する	通年	ポーンパイ	1人	41,000人	0
	インターネットを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信する	通年	日本	3人	不特定多数	0
	ポーンパイ州の社会科教材を作成する	4月～2月	日本・ポーンパイ	2人	30,000人	259
	日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育を行う	通年	日本	3人	不特定多数	194
オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業	ポーンパイ島ナンマドール遺跡の世界遺産登録への技術支援を行う	通年	日本・ポーンパイ	3人	30,000人	0
	ポーンパイ州歴史保存局に対する技術協力	通年	日本・ポーンパイ	3人	30,000人	0
オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業	ポーンパイ島でのカルチュラル・ツーリズムを促進する	事業実施せず				0
その他目的を達成するために必要な事業	随時目的達成のために行うその他の業務	事業実施せず				0

(2)その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
物品販売事業	現地の特産品などの販売	事業実施せず			0
コンサルタント事業	その他のコンサルタント業務	7月～10月、2月	日本	1人	324

4. 事業評価

(1) 特定非営利活動に係る事業

① オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (事業の手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当でない <input type="checkbox"/> D. 妥当でない	今年度は現地活動ができなかったが、今後、活動の幅を広げていく必要がある。
有効性 (事業の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	現地住民の SNS を通しての認知は、ほぼ広く行きわたっており、十分な成果が上がっている。また SNS のフォロワー数も増加している。
効率性 (事業の手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教材の作成や現地人に依頼する業務などは、時間がかかり、効率的と言えない部分もある。
持続性 (事業の持続性はあるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現地での事業の実施には、助成金など活動資金の獲得が必要であるが、前述のように難しいのが現状である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必用	

② オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (事業の手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当でない <input type="checkbox"/> D. 妥当でない	相手組織のニーズに対応していると言える。ただそれ以上の積極的な協力の可能性についても考慮する必要がある。
有効性 (事業の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相手組織に対して一定の成果は上がっているが、その占める位置はそれぞれの組織の活動の中では限られている。
効率性 (事業の手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現在の相手組織の要請に応じる形式は、効率的であると言える。
持続性 (事業の持続性はあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現在、関係を持っている機関・団体への協力を継続し、SNS での発信を通じて新しい関係の構築を目指す必要がある。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必用	

③ 広報活動・資金調達活動

項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (事業の手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当でない <input type="checkbox"/> D. 妥当でない	NPO の収益を増やす必要性は大きく、妥当である。ただ手法については検討の余地がある。
有効性 (事業の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効果は上がりつつあるが、ホームページの開設やメディアミックスなどさまざまな取り組みを模索する必要がある。
効率性 (事業の手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	今後、効率的な他の方法の導入も検討する必要がある。
持続性 (事業の持続性はあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	SNS を通しての広報活動は比較的容易であり、また今年度に導入したさまざまなファンドレイジングの手法は継続して利用できる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必用	

(2) その他の事業

項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (事業の手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当でない <input type="checkbox"/> D. 妥当でない	NPO の資金調達の必要性は大きく、妥当である。
有効性 (事業の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	NPO の資金調達という目的は達成し、翻訳に関してはオセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業の事業へも貢献した。
効率性 (事業の手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	NPO が持つ能力・コネクションを利用して効率的に実施できた。
持続性 (事業の持続性はあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	今年、実施したコンサルト事業に関しては、マーケティング的な活動が難しく、NPO 活動を SNS で発信を継続していくことにより顧客を発掘し、事業を継続させていく必要がある。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必用	

5. 財政

今年度の収入は、年会費の 18 万円 (昨年度 27.5 万円)、寄付金 4.3 万円 (4 万円)、ユーチューブ収益の 7.1 万円 (9.1 万円)、コンサルタント事業による事業収入 52.3 万円、受取助成金 (IT 導入補助金) 32.1 万円を中心として 132.9 万円 (278.6 万円) であった。それに対し、今年度の支出は、事業費の 77.8 万円 (132.9 万円) (それぞれの事業の収支の内訳は 3. 活動実績報告を参照) と管理費の 3.9 万円 (0 円) で、合計 81.8 万円 (191.1 万円) であった。今年度は、51.0 万円の黒字となり、通年でも 99.5 万円 (131.2 万円) の赤字、長期借入金も 155.2 万円 (513.3 万円) となっている (「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」参照)。会員数はほぼ同数であるが (後述)、

今年度の年会費の納入率は 65.8%とやや低い。公的な助成を得づらく、収益事業の展開が難しい分野での活動であるため、新規会員の開拓、広報活動の強化、助成・受託事業の獲得、収益事業の模索などをはかり、財政の安定化に一層の努力が必要である。

6. 組織運営

NPO のメンバーも各地に散らばっているため、主に SNS チャットワークを通して話し合いや情報の共有を随時行っているほか、理事会には理事以外のメンバー全員もオブザーバーとして参加できるようにし、意識の共有をはかっている。

今年度の決算書類は、福井郁子氏が作成した。シュルツ八坂監事による業務・会計監査の結果、NPO は適正に運営されていると認められた。今年度は、昨年度の八坂監事の意見書の提言に含まれていた個人情報取扱規程が第 8 回理事会で可決し施行した。今後、監事から提出された意見書で挙げられ、特に設立以来の課題となっている会計に関する提言に基づいて、組織運営の確立を目指す予定である。

7. 役員・顧問

一昨年度からの第 3 期目の役員・顧問は以下の通りである。

◆役員

代表理事：長岡拓也

副代表理事：齋藤弘之（安城市教育委員会文化振興課）

理事：長島怜央（平安女学院大学助教）

監事：Yumi Schultz（開発コンサルタント）

◆顧問

川嶋正和（NPO 法人ミクロネシア振興協会事務局長）

小西潤子（沖縄県立芸術大学教授）

白川千尋（大阪大学教授）

須藤健一（堺市博物館館長）

8. 会員・プロボノ

事業年度末で正会員は 19 名（昨年度末 19 名）、賛助会員は 21 名（18 名）、法人会員は 2 法人（3 法人）で、会員数は昨年度末から微増している。正会員のうち 14 名が SNS チャットワークでの話し合いに参加している。また 4 名のプロボノの方にデザイン・英文校正で協力していただいている。

会員・プロボノ・ボランティアの皆さまには、この場を借りまして、感謝の意を表したい。

◆正会員（以下、あいうえお順・敬称略、氏名を公表することに同意いただいた方のみ）

井上雄二、川嶋正和、小西潤子、小林房代、齋藤弘之、佐々木宏夫、白川千尋、須藤健一、関根久雄、高瀬浩一、長岡拓也、長島怜央、Ben Schultz、益田兼房、松本いく子、宮澤京子、門田修、Yumi Schultz、薫ルルケド

◆賛助会員

池口明子、磯崎淑子、上木原圭、大野志穂、大野康雄、沖口亮太、川部浩子、小金丸梅夫、塩屋空、塩屋夕子、白川博章、白川由里、鈴木貴子、高橋正也、瀧谷和隆、藤木紀子、古澤拓郎、益田兼房、真野光宣、渡辺淑子、渡部悟

◆法人会員

株式会社 森 覚 貴 誠 堂 (www.morikaku.org/, www.facebook.com/morikakukanseidou)

ジェイピーエムズ株式会社 (<http://www.jpms1125.com/>, www.facebook.com/jpms1125/)

◆プロボノ

Davidson Syne（デザイン）、Garry Scott、David Vega、Josh Levy（英文校正）

◆ボランティア
コンロイ河野信子

9. 助成事業によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
ミクロネシア連邦歴史保存局 令和元年4月～	ユネスコの助成金により、ポーンパイ州の伝統文化教育の教材の作成を行う

10. 総会・理事会

◆令和3年6月19日 第9回理事会

- (1)第1号議案 令和2年度の事業報告および決算報告に関する件
- (2)第2号議案 令和3年度の事業計画および活動予算に関する件
- (3)第3号議案 長期借入金に関する件
- (4)第4号議案 支払事務規程に関する件
- (5)第5号議案 その他

◆令和3年6月26日 第7回通常総会

- (1)第1号議案 令和2年度の事業報告に関する件
- (2)第2号議案 令和2年度の活動決算に関する件
- (3)第3号議案 令和3年度の事業計画の報告に関する件
- (4)第4号議案 令和3年度の活動予算の報告に関する件
- (5)第5号議案 支払事務規程の報告に関する件
- (6)第6号議案 その他